

注記
(一般会計等・全体会計・連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

※ 取得原価により計上しています。

②満期保有目的以外の有価証券

なし

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（遠賀町土地開発公社）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～25年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち遠賀町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は、見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

団体(会計)名	区分	連結方法	比例連結割合	
一般会計	地方公共団体	全部連結	-	一般会計等
住宅新築資金等貸付事業特別会計	地方公共団体	全部連結	-	
遠賀霊園事業特別会計	地方公共団体	全部連結	-	全体会計
学校給食事業特別会計	一部事務組合・広域連合	全部連結	-	
地域下水道事業特別会計	一部事務組合・広域連合	全部連結	-	
土地取得特別会計	一部事務組合・広域連合	全部連結	-	
国民健康保険事業特別会計	地方公共団体	全部連結	-	連結会計
後期高齢者医療特別会計	一部事務組合・広域連合	全部連結	-	
福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合	一部事務組合・広域連合	-	-	
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2%	
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.1%	
遠賀・中間地域広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.6%	
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.3%	
福岡県介護保険広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%	
福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.2%	
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.4%	
遠賀町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-	

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方公営企業法適用に着手している「農業集落排水特別会計」及び「公共下水道特別会計」の非連結処理。

財務規定等が非適用の地方公営企業事業会計については、平成29年度までに地方公営企業となる場合は連結させない措置を適用しております。

なお、一般会計との内部取引については相殺処理をしておりません。

農業集落排水特別会計への移転支出 39,388,000円

公共下水道特別会計への移転支出 146,501,000円

④福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合につきましては、財務書類の整備が完了していないため、今年度の連結からは除外しております。

⑤地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑥表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑦地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 6.5%

将来負担比率 — %

⑧利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
なし

⑨繰越事業に係る将来支出予定額

繰越明許費繰越額 (一般会計) 710,723千円

(学校給食事業特別会計) 31,000千円

⑩過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①会計基準へ変更したことによる影響額等

ア. 財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ. 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

②売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲 平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共財産

イ. 内訳 なし

③減価償却費について直接法を採用している科目

一般会計等

ソフトウェア	取得原価	139,314 千円
	減価償却累計額	25,592 千円

全体会計

ソフトウェア	取得原価	139,314 千円
	減価償却累計額	25,592 千円

④減債基金に係る積立不足額

なし

⑤基金借入金（繰替運用）

なし

⑥地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,617,759 千円

⑦地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,074,572 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	0 千円
将来負担額	10,286,082 千円
充当可能基金額	4,138,190 千円
特定財源見込額	5,168 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,617,759 千円

⑧地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

64,281 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等

△124,703 千円

全体会計

△114,243 千円

連結会計

111,242 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,575,057,002	8,322,187,230
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,205,581,712	2,397,749,082
資金収支計算書	10,780,638,714	10,719,936,312

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	634,740 千円
未収債権額の増加	124,444 千円
未収債権額の減少	△89,045 千円
資産売却益	924 千円
資産除売却損	△72,904 千円
不能欠損	△11,681 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	△1,843 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	24,406 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	1,517 千円
減価償却費	△764,106 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△153,549 千円

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	645,200 千円
未収債権額の増加	251,062 千円
未収債権額の減少	△132,515 千円
資産売却益	2,594 千円
資産除売却損	△156,777 千円
不能欠損額	△14,173 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	△1,843 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	24,406 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	3,218 千円
減価償却費	△764,106 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△142,934 千円

④一時借入金

資金収支計算書上。一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額	800,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

全体会計（下水道事業会計を除く）

一時借入金の限度額	800,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

⑤重要な非資金取引

なし